

複層的観点からとらえた児童自立支援施設内暴力の構図

－施設職員の被害者性に着目して－

○ 神戸学院大学 氏名 岡田 強志 (会員番号 009136)

[キーワード] 施設内暴力、被措置児童等虐待、児童自立支援施設

1. 研究目的

本研究は、全国の児童自立支援施設内で発生していると推定される施設内暴力、被措置児童等虐待を可視化することを目的とした。先行研究では、児童養護施設を対象とした被措置児童等虐待や施設内暴力に関する調査研究はいくつか見られるものの、児童自立支援施設を対象とした研究は、皆無に等しい。中でも、施設職員が被害者となるケースに焦点をあてて、児童自立支援施設内で発生している暴力を階層別・多角的に調査したものは、本研究が初めてだと認識している。被措置児童等虐待や施設内暴力を論じるうえで、児童のおかれた背景や処遇内容を分析する視点も必要であるが、まずは全国の施設で本当に被措置児童等虐待や施設内暴力が発生しているのかを検証することが必要不可欠である。個々の事例への対応には限界があり、すべての事例に応用できる術はない。場合によっては、政策的に取り組む必要性も訴えなければならない。児童自立支援施設内での「暴力」という事象から、今まで測られることのなかった数値を導き出すことで、批判的検討も含め、今後の議論の契機となることを期する。本研究は、独立行政法人日本学術振興会 平成27年度科学研究費（奨励研究）課題番号：15H00274「児童福祉施設における施設内暴力の法的検証とその抑止・方法化への展開」の助成を受けて行った成果である。

2. 研究の視点および方法

全国の児童自立支援施設 58 施設を対象に、回答者の自筆記入による郵送質問紙調査「児童自立支援施設内の関係性における暴力の実態調査－施設職員の被害者性に着目して－」を実施した。質問紙は施設長用、入職 5 年以上（5 年目以上）の職員用、入職 4 年未満（3 年目まで）の職員用の 3 種類を用意し、共通する質問項目とは別に階層に応じた質問項目を設けた。質問紙は、以下の内容を獲得することを目的とした。

- (1) 施設職員から入所児童への暴力について
- (2) 入所児童から施設職員への暴力について
- (3) 入所児童の保護者等から施設職員への暴力について
- (4) 分校・分教室内における入所児童の暴力について

調査対象者は一施設あたり、施設長 1 名、入職 5 年目以上の職員 8 名、入職 4 年未満の職員 8 名、合計 17 名とした。調査協力の可否および質問紙の配布に関しては、施設長に判

断を委ねた。質問紙は、平成27年10月に配布し、平成28年1月末までに回収を終えた。

3. 倫理的配慮

質問紙は無記名とし、個人や施設が特定されることのないようにした。研究目的・研究参加の任意性等を説明の上、回答があったものを研究協力に同意が得られたものとした。

さらに研究過程および研究成果の報告は、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守の上、実施した。

4. 研究結果

調査協力者は、340名（回収率：34.5%）であった。階層別の調査協力者は、施設長34名（58.6%）、入職5年目以上の職員156名（33.6%）、入職4年未満の職員150名（32.3%）である。

（1）施設職員から入所児童への暴力について

施設長および5年目以上の職員の職員を対象に、平成21年4月施行の改正児童福祉法により明文化された被措置児童等虐待に関して、法施行前と施行後の虐待の実態を調査した。改正法施行前は12.6%の施設職員が虐待をしたと回答したのに対し、施行後は3.2%へ減少した。また、5年目以上の職員および3年目未満の職員を対象に、入所児童に虐待をしてしまいそうになったかことがあるかを問うたところ、30.7%が「ある」と回答した。

（2）入所児童から施設職員への暴力について

全職員に対し、今までに入所児童から暴力を受けた経験があるかを問うたところ、41.6%があると回答した。そのうち16.2%が入所児童の暴力が原因でケガや心身に支障をきたしたと回答した。

（3）入所児童の保護者等から施設職員への暴力について

入所児童の保護者等からの暴力は、いずれの問いも「ない」と回答した割合が高かった。

（4）分校・分教室における入所児童の暴力について

全職員に対し、前年度および平成27年4月1日から9月30日までの間に分校・分教室内で児童間暴力、対教員暴力があったかを問うたところ、児童間暴力は30.5%、対教員暴力は20%後半の割合で「ある」と回答した。

5. 考察

本研究により、児童自立支援施設内において入所児童による暴力の存在が明らかとなった。また、入所児童の暴力が原因で施設職員がケガや心身に支障をきたす被害を受けていることも判明した。児童養護施設を対象に行った同様の調査結果と異なる傾向も見られたため、暴力の減少に向けて相互に応用できる方法論、必要な支援策を検討していきたい。